

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	学校教育課		
	係名	施設係		
	記入者		電話(内線)	625

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	小学校ICT教育環境整備推進事業費	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	41110 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 115 ^ハ - ^ジ)	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)	財源区分	国庫補助		
基本施策	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)	予算科目	款 10	項 2	目 2
施策	①教育内容の充実	予算書上の 事業名称	(予算書 ^ハ - ^ジ に掲載)		
施策内容	10コンピューター教育	(8) 事務分類			
(5) 事業期間	開始 平成 29 年 月から	根拠法令			
	終了 年 月まで (力年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
児童及び教職員	<ul style="list-style-type: none"> 各学校及び教室等が高速な通信回線で結ばれ、ネットワークを活用した学習をおこぬことで、従来の学校教育では実現できなかった大きな広がりをもった教育を実現する。 ICTが有する拡大、動画配信、音声朗読等の機能を教員が活用することにより、授業内容を分かりやすく説明する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
<ul style="list-style-type: none"> 普通教室無線LAN整備(H29~H32) タブレット等整備(H29~H32) 電子教科書導入検討(H29~) 	文部科学省主導による「教育のIT化に向けた環境計画4力年計画」の実現。 他市については普通教室への無線LAN整備が完了しており、タブレット等を使用した授業を行うところが増加している。

(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応

国における「第2期教育振興基本計画」において目標とされている水準

- 教育用コンピュータ整備: コンピュータ教室40台【H30以降の計画策定】、各普通教室1台、特別教室6台、可動式コンピュータ40台
- 電子黒板・実物投影機の整備(1学級あたり1台)
- 超高速インターネット接続率及び無線LAN設備率100%
- 校務用コンピュータ 教員1人1台【H29更改】

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業内容					
(1) 事務事業費の コスト	無線LAN整備(賃借)				
	タブレット等整備(賃借)				
	合計				
財源	国庫支出金 (千円)				
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
	その他特定財源 (千円)				
	一般財源 (千円)				
	合計 (千円)				
補助・起債制度名					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	LAN設備(有線・無線)率 ※普通教室	目標値	校	0	1	3	5
		実績(見込)値		0	0		
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	C	遅れている	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

ICT教育環境の整備については、国の政策でもあり今後積極的な推進を図る必要がある。整備を進めるうえで、限りある財源の中で整備する手法、また、ランニングコストの縮減に努める必要がある。さらには、授業において教職員の指導力・スキルの向上を図るための複合的な支援が必要である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	予定どおり要求	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	予定どおり要求	校内LANは学校におけるICT教育の基盤である。また、電子黒板及びタブレット等整備も計画的に整備を進める。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。